

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童虐待対応における AI 利用に関する調査研究事業報告書

<実施主体名>

株式会社 A i C A N

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

児童虐待相談対応件数は増加の一途をたどり、令和元年は過去最多を更新した。このような状況下で、「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する緊急閣僚会議決定）が決定され、児童虐待発生時の迅速・的確な対応の検討において、虐待事例に関するデータを収集し、その結果を AI で分析し、緊急性の判断に資するツール（以降、「AI ツール」）の開発を加速化することとされた。

本調査研究では、全国の児童相談所に調査を行い（以降、「全国調査」）、相談援助活動における緊急性の判断等においてどのような課題があるか、及びそれらの課題の背景にある前提条件について把握した。また、有識者を交えて検討委員会において、調査結果についての意見交換を行い、AI ツールの仕様の素案（ソフトウェアの概要）を作成するとともに、AI ツールを自治体で導入に当たって課題となる事項を整理した。

全国調査では、「一時保護の判断に係る児童相談所の体制」「相談援助活動におけるリスクアセスメント実施の実態」「児童相談所における IT ツール等の利用の実態」について把握した。調査の結果について、以降で述べる。

・児童相談所の職員の約半数は経験3年未満と、全体的に職員の経験年数は短い傾向にあった。また、職員の経験年数の構成は児童相談所によって大きく異なっており、業務量の多い児童相談所ほど、経験の浅い職員の割合が高い傾向にあった。経験の短い職員の割合が高いことによって、「育成担当者を設定できない」「経験の短い職員が育成を担当する」「育成担当者が同時に複数の職員の育成を担う」ことが起こっていることが確認された。

・児童虐待相談対応件数、職員数、職員の経験年数ごとの構成比の情報から、回答組織のタイプを統計的に分類したところ、大きく3つのグループ（以下、「クラスタ」）に分類された。3つのクラスタの特徴から「都心部型」「地方都市型」「郡部型」と名付け、それぞれの回答内容を分析したところ、3つのクラスタは、AI ツールを導入する上での前提や課題などが全く異なっていることが分かった。

・通告初期に行われる調査の内容は、児童相談所によって異なっていた。回答した児童相談所のほぼすべてが、一時保護要否の判断手順でリスクアセスメントシートを運用していたが、リスクアセスメントを行うタイミングやアセスメントシートの運用方法は児童相談所によって異なっていた。また、リスクアセスメントシートは、あくまでも、一時保護の要否判断の材料として運用されており、実際に一時保護を行うかどうかは、リスクアセスメントの結果以外の要因からも大いに影響を受けていた。

・児童相談所の約9割が、業務システムを利用していたが、業務システムは、対応後のケース記録を保存するためのシステムであり、ケース記録を検索・集計できるように蓄積し、業務で活用できるようにはなっていなかった。

これらの調査結果を踏まえ、AI ツールを児童相談所に導入する際に課題となる事項を整理し、その導入効果を最大限発揮できるような仕様検討を行った。